

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1	制度変更関係					
1-01		若手研究の見直し	39歳以下の博士号未取得者ですが、「若手研究」に応募することは可能でしょうか？	応募することはできません。「若手研究」の応募資格は「文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会」での審議を経て、平成30(2018)年度公募から「博士の学位を取得後8年未満の研究者」に見直されています。その際、従前の年齢を要件とした応募資格については経過措置として3年程度維持することとし、応募・採択の状況を踏まえて改めて検討することとされましたが、今回「研究費部会」において改めて審議が行われ、新たな応募資格導入後3年の応募・採択の状況等を踏まえ、経過措置の導入により激変が生じることなく制度の定着が進んでいると考えられることから、令和2(2020)年度公募をもって応募資格の経過措置を終了することが決定されております。 【参考】「第6期科学技術基本計画に向けた科研費の改善・充実について(中間まとめ)」(令和2年6月30日 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会) URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/045/1413368_00002.htm	資料2 P15	
1-02		若手研究の見直し	平成22年度助成以降に「基盤研究」に採択され受給したことがある場合、「若手研究」には応募できないとのことですが、これには「基盤研究」の応募区分「海外学術調査」や「特設分野研究」を受給した者も含まれるのでしょうか？	「基盤研究」の応募区分「海外学術調査」及び「特設分野研究」も含まれます。「文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会」において、「若手研究」から「基盤研究」へ円滑な移行を励行するための方策が審議され、令和3(2021)年度公募から「基盤研究」種目群を受給したことがある者は「若手研究」に応募出来ないこととされました。	資料2 P14	
1-03		若手研究の見直し	「若手研究(A)」は「基盤研究」種目群等に統合されたという表現になっていますが、過去に「若手研究(A)」を受給していた場合は、「基盤研究」を受給した扱いになるのでしょうか？	「若手研究(A)」は「若手研究」種目群であり、「基盤研究」とは異なる研究種目ですので、「基盤研究」を受給したことにはなりません。このため、過去に「若手研究(A)」を受給していた場合であっても、受給回数制限などその他の応募要件を満たす場合には「若手研究」に応募することが可能です。	資料2 P17	
1-04		若手研究の見直し	「若手研究」2回目の応募にあわせ「基盤研究(B)」の重複応募を考えていますが、昨年度の応募・採択状況はどのようになっていますか？	令和2年度公募から「若手研究(2回目)」と「基盤研究(S・A・B)」の重複応募を可能としています。資料2のP11に令和2年度の重複応募・採択状況を掲載しておりますので、応募する研究種目を検討する際の参考にしてください。	資料2 P10,11	9/25追加

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1-05		若手研究の見直し	博士号取得後8年未満に当たりますが、「若手研究」ではなく「基盤研究」に応募してもよいのでしょうか？	「基盤研究」は、科研費の応募資格があり、重複応募制限の対象でなければ、博士号の有無にかかわらず応募することが可能です。 一方、「若手研究」は、経験の浅い若手研究者が独立して研究する機会を与え、研究者として良いスタートを切れるようにするための研究種目として設定していますが、博士号取得後8年未満の方は「若手研究」に応募しなければいけないというものではありません。 <u>応募する研究の段階や規模等を勘案して適切な研究種目を選ぶようにしてください。</u>	資料2 P14	9/25追加
1-06		研究インテグリティ	研究インテグリティが重要視される中、令和3(2021)年度公募では何が変わったのでしょうか？	「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、研究計画調書の「研究費の応募・受入等の状況」欄に海外からの研究資金についても記入するよう求めています。	資料2 P28	9/25追加
1-07		研究インテグリティ	研究計画調書の「研究費の応募・受入等の状況」に記入する研究費については、「科研費のみならず他の競争的研究費（国外のものも含む）等」と今年度から「国外のものも含む」が追加されていますが、具体的には何を記入する必要があるのでしょうか？	本欄に記入していただく研究費は、応募時点において、研究者が応募中及び受入予定の研究費を幅広く記入していただくこととなりますので、競争的資金、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費など、外国から受け入れるすべての研究資金について記入するようにしてください。	—	10/26追加
1-08		帰国発展研究	帰国発展研究の応募資格は、准教授以上に限定せずポストドクターまで拡大されたと理解して良いのでしょうか？	「帰国発展研究」は、海外の研究機関等において優れた研究実績を有する独立した研究者が帰国後すぐに研究を開始できるように支援するものです。従来、応募資格を「応募時点において日本国外の研究機関に教授、准教授又はそれに準ずる身分（ポストドクターを除く）を有していること」としていましたが、令和2年度公募から、ポストドクターという身分であっても、自らの責任で自由に使用できる研究費を獲得するなど「独立した研究者」として活動し、優れた研究実績を有しているなど本種目の趣旨に合致する場合は応募を可能としています。 帰国発展研究に係るFAQについてはこちらをご参照ください。 (https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/03_kikoku/download.html)	資料2 P32	9/25追加
1-09		帰国発展研究	帰国発展研究において、ポストドクターも対象とされたところですが、若手研究者支援の一環としてポストドクターを優遇するような仕組みはありますか？	「帰国発展研究」の趣旨を踏まえた応募課題が適切に評価されるように、評定要素に「帰国発展研究としての妥当性」を追加しておりますが、研究種目の趣旨は変更されておられませんので、ポストドクターの応募を可能としたことに伴って若手研究者に限定した新たな優遇措置を設けることはしていません。	資料2 P32	9/25追加

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1-10		バイアウト	応募時にバイアウト経費を計上する際には、どの程度、研究機関と調整が済んでいる必要があるのでしょうか？	バイアウト経費を計上するに当たっては、原則、研究機関においてバイアウト制度に関する仕組みが構築されていることが必要です。応募時までに仕組みが構築されていない場合のバイアウト経費の計上を妨げるものではありませんが、バイアウト経費を計上することについて研究機関の了承を得るとともに、交付申請までに研究機関において構築した仕組みに則り研究機関と研究者間の合意がなされていることが必要です。	資料2 P25	
1-11		バイアウト	バイアウト経費に支出上限はありますか？	科研費では、バイアウト経費の支出上限は定めておりませんが、科研費による研究遂行に支障が生じないように、研究代表者（又は研究分担者）の責任において、研究費の適切な執行に努めてください。	資料2 P25	
1-12		バイアウト	バイアウト経費を研究計画調書に計上していなかったのですが、採択された後に研究計画を変更してバイアウト経費を支出することは可能ですか？	科研費では、交付申請書に記載の研究目的の範囲内であれば、本会へ事前の申請などを行うことなく、進捗状況に応じて研究計画を変更することができます。このため、バイアウト経費を研究計画調書に計上していなかったとしても、研究計画の変更に伴い必要が生じた場合には、研究機関の仕組みに則ってバイアウト経費を支出することは可能です。なお、当該変更額が直接経費総額の50%を超える場合などは、振興会の承認が必要になりますので、機関使用ルールをよく確認し、必要な手続きを行ってください。	資料2 P25	
1-13		バイアウト	応募時に研究機関においてバイアウト制度の仕組みが構築されていない場合、研究計画調書に計上することは可能ですか？	バイアウト経費を計上するに当たっては、原則、研究機関においてバイアウト制度に関する仕組みが構築されていることが必要です。応募時までに仕組みが構築されていない場合のバイアウト経費の計上を妨げるものではありませんが、バイアウト経費を計上することについて研究機関の了承を得るとともに、交付申請までに研究機関において構築した仕組みに則り研究機関と研究者間の合意がなされていることが必要です。	資料2 P25	9/25追加
1-14		バイアウト	バイアウト経費を研究計画調書に計上していない場合、採択された後に研究計画を変更してバイアウト経費を支出することは可能ですか？	科研費では、交付申請書に記載の研究目的の範囲内であれば進捗状況に応じて研究計画を変更することができます。このため、バイアウト経費を研究計画調書に計上していなかったとしても、研究計画の変更に伴い必要が生じた場合には、研究機関が構築する仕組みに則ってバイアウト経費を支出することは可能です。	資料2 P25	9/25追加

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1-15		バイアウト	バイアウト経費を支出する際に、当該研究課題に専念できる時間が拡充されていなければ返還を求めることがありとされていますが、本来であれば研究時間が減るところをバイアウトのおかげで研究時間が減らなかった（減少幅が少なくなった）場合などでも返還を求められるのでしょうか？	バイアウト制度の趣旨に鑑み、バイアウト経費を支出する場合には、当該研究課題に専念できる時間が拡充される必要がありますが、バイアウト経費を支出することで当該研究課題に専念できる時間の減少が回避されることも想定されますので、当該研究課題に専念できる時間が増加していなかったことをもって、直ちに当該経費の返還を求めるものではありません。	資料2 P 25	9/25追加
1-16		バイアウト	バイアウト経費の支出について、経費の執行状況と合わせて確認する場合がありますとされていますが、何時、あるいはどのようなタイミングで支出の適切性について確認されるのでしょうか？	科研費の執行状況等については、実地検査時や額の確定時等に確認することとしておりますので、その際にバイアウト経費の支出内容についても必要に応じて確認することとします。	資料2 P 25	9/25追加
1-17		バイアウト	バイアウト経費の支出に当たって、当該研究課題に専念できる時間の拡充状況が確認できる必要があるとのことですが、証拠書類としてどのような書類を準備すれば良いのでしょうか？	バイアウト経費の支出に当たっては、各研究機関においてバイアウト制度に関する仕組みを構築する必要があります。様々な仕組みが構築されることが想定されますので、一律に必要な証拠書類を示すことは困難ですが、研究代表者（又は研究分担者）は経費使用に関する判断や用途に関する説明責任を負うこととなりますので、業務を代行することで当該研究課題に専念できる時間が拡充したことが分かるようにしてください。なお、その際、研究代表者（又は研究分担者）の過度な負担とならないように留意してください。	資料2 P 25	9/30追加 10/15修正
1-18		バイアウト	バイアウト経費を研究計画調書に計上し採択された場合、必ずバイアウト経費を支出しなければならないのでしょうか。例えば、業務を代行する適任者が見当たらず、結果的にバイアウト経費として使用する予定がなくなるなどの場合どうすればよいのでしょうか。	科研費の研究計画調書には、応募者が実施しようとする研究計画を踏まえ、経費の計上をしていただくことが基本であり、バイアウト制度についても同様です。他方、採択後において、様々な理由から、バイアウト経費より（本来の）研究経費により重点をおかなければならない場合も想定されます。このため、「研究計画調書に計上したバイアウト経費を必ず支出しなければならない」ということではありません。代替手段を検討いただくとともに、交付申請書に記載の研究目的の範囲内で進捗状況に応じて研究計画を変更するなど、適切に経費を執行してください。さらに、必要に応じ、交付申請時点で研究経費を見直したり、研究開始後に交付申請書に記載の研究目的の範囲内で進捗状況に応じて研究計画を変更したりすることも可能です。	資料2 P 25	9/30追加 10/15追記

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1-19		バイアウト	バイアウト経費を計上すると、応募しようとする研究種目の金額規模では研究経費が足りなくなってしまうのですが、どうすればよいでしょうか。	バイアウト制度は、研究以外の業務の代行に係る経費の支出を可能とし、研究に専念できる時間を拡充するために導入されたものです。研究活動の効果をさらに高めるための制度ですので、研究遂行に当たって「必ずバイアウト経費を支出しなければならない」ということはありません。バイアウト経費を支出することで、本来の研究活動に支障をきたすことがないように留意してください。なお、科研費は一定の要件の下、他の経費との合算使用が可能ですので、必要に応じて活用してください。合算使用における留意点については、No.1-21を御覧ください。	資料2 P 25	9/30追加 10/15修正
1-20		バイアウト	育児休業等により研究を中断する予定がありますが、研究中断中にバイアウト経費を支出することは可能でしょうか？	バイアウト制度は、研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するための制度です。研究中断中には、研究代表者（又は研究分担者）は当該研究課題を実施しておりませんので、当該研究課題に専念できる時間を拡充するために必要な経費であるバイアウト経費を支出することは想定しておりません。	資料2 P 25	9/30追加
1-21		バイアウト	研究活動の遂行に必要不可欠な研究協力者がいますが、教育業務で多忙のため参加していただくことが困難です。研究協力者の研究時間を確保する必要があるため、その方の本来業務である教育業務を代行するための者を雇用するためにバイアウト経費を支出することは可能でしょうか？	バイアウト制度は、研究代表者（又は研究分担者）本人が当該研究課題に専念できる時間を拡充するための制度です。このため、研究協力者の研究時間を確保するためにバイアウト経費を支出することはできません。	資料2 P 25	9/30追加 10/15修正
1-22		バイアウト	バイアウト経費は、複数の競争的資金を合算して支出することは可能でしょうか？	複数の競争的資金を合算してバイアウト経費を支出することは可能ですが、研究代表者（又は研究分担者）が当該研究課題に専念できる時間を拡充するための経費であるという趣旨に鑑みて、それぞれの競争的資金の使用区分（拡充される研究時間等）を明らかにしておく必要があります。このため、複数の競争的資金を合算してバイアウト経費を支出する場合には、経費分担の根拠が明確になるようにしてください。	資料2 P 25	9/30追加 10/15修正
1-23		合算使用の制限緩和	科学研究費補助金の補助条件の2-11【合算使用の制限】④において、「直接経費に、他の科研費（科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金）を加えて各補助事業の遂行に必要な経費として使用する場合」との記載がありますが、この補助事業の遂行に必要な経費とは、物品費、旅費、人件費・謝金、その他の全ての費目を含むということでしょうか？	令和2（2020）年度から、一定の要件の下で、科研費の複数の研究課題の直接経費同士を合算して使用することを可能としております。その範囲として、全ての費目を対象としているため、物品費、旅費、人件費・謝金、その他の全ての費目を含みます。なお、補助金種目及び基金種目についてどちらも同様の取扱いとしております。	資料2 P 49	

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
1-24		若手研究への応募方法	博士号取得後8年未満にも関わらず、「若手研究」に応募しようとするシステム上でエラーになるのはなぜでしょうか？	「若手研究」への応募に当たり、博士の学位を取得している場合には、e-Radにおいて学位取得年月日の登録が必要です。e-Radへの登録は、研究機関で行うもので、研究者自身ではできないため、研究機関の事務担当者に登録を依頼してください。	資料2 P15	
1-25		若手研究への応募方法	複数の学位を取得している研究者については、どちらの学位取得日から8年未満かどうかを計算すればいいのでしょうか？	最初に取得した学位から計算してください。 「若手研究」で要件としている博士号取得8年未満の判定に当たって、e-Radに登録されている最も古い取得年月日を自動で引用し計算するため、複数学位を取得している場合には、複数入力しても不具合は起きません。	資料2 P16	
1-26		若手研究への応募方法	専門職大学院で●●博士という学位を取得しましたが、「若手研究」の応募要件の博士号に該当するのでしょうか？	若手研究の応募要件における博士とは、学位としての博士です。そのため、論文博士や外国における博士相当の学位取得(Ph.D.等)を含みますが、学位ではない名誉称号としての博士(例：名誉博士)をもって応募はできません。また、専門職大学院の課程は、博士課程には含まれませんので、当該学位を以て応募することはできません。	資料2 P16	
1-27		博士課程(後期)学生の処遇	博士課程(後期)学生の処遇について、令和3(2021)年度公募において何か変わったのでしょうか？	科研費では、従前から研究活動の遂行に必要な者を雇用する場合には、勤務状況を適切に管理して給与等を支給することとしていますが、「研究力強化・若手研究者総合支援パッケージ」等において「RA等の適切な給与水準の確保の推進」が掲げられたことを踏まえ、令和3(2021)年度公募要領において、博士課程(後期)学生等をRAとして雇用する場合、適切な対価を支払う必要があることを改めて明確にしました。	資料2 P51	9/25追加
1-28		専従義務緩和	競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等が認められる件について、応募時には年齢等の要件を満たしているものの、採択後は満たさなくなることが見込まれますが、その場合でも応募することは可能でしょうか？	雇用元の財源(プロジェクト)側のルールで自発的な研究活動が認められている限り、当該研究課題への参画時(研究代表者は応募時、研究分担者は応募時又は追加時)に科研費が定める自発的な研究活動を認める条件を満たしていれば、研究継続中に「40歳未満」又は「博士の学位取得後8年未満」の条件を満たさなくなったとしても当該研究課題を継続していただくことは可能とします。このため、採択後に「40歳未満」又は「博士の学位取得後8年未満」の条件を満たさなくなることが見込まれる場合でも、応募していただくことは可能です。なお、雇用元の財源(プロジェクト)が変わる場合には、各研究機関において、新たな雇用元の財源(プロジェクト)側のルールに従った上で、研究代表者(又は研究分担者)の合意を得るなど適切に対応してください。	資料2 P27	9/30追加 10/15修正

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
2	計画調書関係					
2-01		研究計画調書	「研究計画・方法」欄等において、カラーの図表を挿入し、提出することは可能でしょうか？	提出自体は可能ですが、公募要領に記載のとおり全ての種目でモノクロ（グレースケール）印刷の上で審査に付されるため、カラー部分が不鮮明にならないようご注意ください。	—	
2-02		研究計画調書	研究計画調書等の記入欄が不足する場合には、自由に枠を広げたり頁を追加したりして記入してもよいのでしょうか？	各種目とも、研究計画調書作成・記入要領の冒頭にあるとおり、所定の様式の改変は認められません。例えば、ホームページからダウンロードされた様式に研究計画等を書き込んでいく際、概要欄の枠内に収まらないため破線を削除・移動させてしまう、記入する内容によっては枠が次の頁までずれ込んでしまうようなケースが考えられますが、これは認められません。応募者の判断で、欄を増やしたり、減らしたりすることもできません。なお、「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」等の一部の項目において、頁の追加ができる場合がありますので、作成・記入要領で確認してください。	—	
2-03		研究計画調書	応募者が応募情報を所属研究機関に送信した後で、内容を修正することはできますか？	提出期限の前でかつ所属研究機関の担当者が当該課題を承認し文部科学省又は日本学術振興会に提出（送信）する前であれば、修正することはできます。ただし、応募者が送信した研究計画調書は、所属研究機関担当者が「電子申請システム」により一度「却下」する必要があるため、修正する際は、所属研究機関担当者又は部局担当者に連絡してください。	資料5 P35	
2-04		研究計画調書	研究機関の担当者が、研究計画調書を電子申請システムで承認処理し、提出（送信）した後一部誤りに気づきました。差し替えを行うことはできますか？	研究機関の担当者が承認処理をし、文部科学省又は日本学術振興会に研究計画調書等を提出（送信）した後は、 <u>公募締切前であっても差し替え等を行うことは一切できません</u> 。提出（送信）いただく前に十分確認いただくようお願いいたします。	資料5 P5	
2-05		研究計画調書	研究計画調書の「研究代表者および研究分担者の研究業績」欄が「応募者の研究遂行能力及び研究環境」欄に変更され「論文業績が書けない」という話も聞きますが、当該箇所に論文業績を書いてはいけないのでしょうか？	研究計画調書に記載する研究業績が「当該研究計画に対する研究遂行能力を有しているか」を確認するためのものであることを明確にするため、平成31（2019）年度公募より記入欄の変更を行っております。論文業績を記載することもできますが、記載に当たっては、様式上に示しております留意事項を踏まえ、研究遂行能力の評価に必要な情報を適切に記載するようにしてください。	資料2 P44	9/25追加

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
2-06		研究計画調書	研究計画調書の「1. 研究目的、研究方法など」欄に記載されている、『研究課題の核心をなす学術的「問い」』はどのような意味でしょうか？	「研究課題の核心をなす学術的問い」とは、応募者が当該研究課題を遂行することによって、学術的に解明したい謎（知りたいこと）や、学術的に解決したい課題を指します。審査に当たり、それらを明確に示してもらいたいという意図から設定しています。 なお、その記述は、研究分野、研究態様、研究段階等により多様だと考えられますので、応募者の判断・裁量で記入してください。	—	9/25追加
2-07		審査区分	審査区分表（小区分）をみると「内容の例」が記載されていますが、小区分を選択する際、ここに挙げられている内容でなければいけないのでしょうか？	応募者が審査区分表（小区分）の内容を理解するための助けとなるよう「内容の例」を付していますが、小区分の内容は「内容の例」に列記されたものに限られるものではありません。小区分を選択する際に、ここに挙げられている内容以外の内容で応募することも可能ですので、「内容の例」を参考にしつつ審査を希望する小区分を選択するようにしてください。	資料2 P38	9/25追加
3	電子申請関係	電子申請関係				
3-01			研究者番号をもっていない研究者は、基盤研究には応募できないのでしょうか？	研究者番号をもっていない研究者は基盤研究に応募することができません。研究者番号をもたない研究者で、今年度の応募を予定している方は、必ずe-Rad上で「科研費応募資格有り」として研究者情報の登録を行い、研究者番号を取得してください。 なお、研究代表者だけでなく、研究分担者についてもe-Rad上で「科研費応募資格有り」として研究者情報の登録を行い、研究者番号を取得する必要があります。 ※奨励研究及び国際共同研究加速基金（帰国発展研究）に応募する研究者に関しては、e-Rad上で「科研費応募資格有り」としないでください。	資料5 P4	
3-02			研究者が他の研究機関から異動してきたのですが、研究者へ改めて「ID・パスワード」を付与する必要がありますか？	異動してきた研究者が前機関で「ID・パスワード」を取得している場合には、引き続き同一の「ID・パスワード」を使用しますが、「所属追加」を行う必要があります。 異動してきた研究者が「ID・パスワード」を保有していない場合には、新たに付与する必要があります。研究者へ「ID・パスワード」を付与する方法についてはe-Radホームページを御確認ください。（ http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html ）	資料5 P4	

No	区分	項目	質問	回答	関連資料	追加日
3-03			電子申請システムに、応募者向けの操作手引はありますか？	応募者の操作手引は電子申請ホームページ「研究者の方向け情報（各種書類のダウンロード）」（ https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html ）から、所属研究機関担当者（事務代表者）、部局担当者（事務分担者）の操作手引は「所属研究機関担当者向け情報（各種書類のダウンロード）」からダウンロードできます。（ https://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka-s.html ）	資料5 P21～	
3-04			電子申請システムで研究計画調書等（Web入力項目）の入力・作成ができるようになるのはいつでしょうか？	電子申請システムで研究計画調書等（Web入力項目）の入力・作成ができるようになるのは令和2（2020）年9月11日（金）の予定です。 なお、研究計画調書等の添付ファイル項目は令和2（2020）年9月1日（火）から各研究種目の頁においてダウンロード可能です。	—	